

平成28年度医療介護総合確保計画に盛り込む事業(案)

資料2-5  
(単位:千円)

施策の柱	NO	計画事業名	事業期間	計画額	事業概要
施策① 地域包括 ケアの推 進	1	在宅医療拠点運営事業	28年度	17,973	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整の推進、訪問看護や口腔機能管理に係る支援などを行う。
	2	在宅歯科診療設備整備事業	28年度	30,000	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対して助成する。
	3	在宅医療推進支援事業	28年度	10,300	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化や介護関係者を対象にしたスキルアップ研修等の実施により在宅医療の推進を図る。
	4	入院患者退院時支援事業	28年度	6,000	脳卒中患者等の退院時に、病院側から地域の在宅医療・介護関係者と連携をとる仕組みについて検討・実践し、県内に支援体制を普及させる。
	小計				64,273
施策② 医療機関 の役割分 担の促進	5	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	29～30年度	1,200,000	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に対して助成する。
	6	医療情報連携システム整備促進事業	28～29年度	33,000	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。
	7	医療機関機能強化・機能分化促進事業	29年度	182,590	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。
	8	がん診療施設整備事業	28年度	59,513	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対して助成する。
	9	院内助産所・助産師外来施設設備整備事業	28年度	4,108	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対して助成する。
	10	がん患者口腔ケア医療連携事業	28年度	1,000	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。
	11	救急基幹センター運営事業	28年度	31,863	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対して助成する。
	小計				1,512,074
施策③ 医療従事 者の確 保・定着	12	千葉県地域医療支援センター事業(医師キャリアアップ・就職支援センター事業)【拡充】	28年度	488,900	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。 ☆医師修学資金の新規貸付枠を1名拡充(47→48)、産婦人科コース(産科医志望加算枠)2名新設
	13	女性医師等就労支援事業	28年度	32,648	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費に対して助成する。
	14	医療勤務環境改善支援センター事業	28年度	1,200	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。
	15	薬剤師の復職支援事業	28年度	800	未就業の薬剤師に対して復職を支援するため、作成した研修カリキュラムを用い、復職を希望する薬剤師に対する研修会を実施する。

平成28年度医療介護総合確保計画に盛り込む事業(案)

資料2-5  
(単位:千円)

施策の柱	NO	計画事業名	事業期間	計画額	事業概要
施策③ 医療従事者の確保・定着	16	看護師等学校養成所整備事業	28年度	4,508	看護職員の養成・定着を図るため、新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。
	17	看護師等学校養成所運営支援事業	28年度	134,220	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。
	18	看護職員研修事業	28年度	34,851	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。また、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上及び病院実習の充実強化を図る。
	19	看護師勤務環境改善施設整備事業	28年度	7,637	スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看護職員が働きやすく、離職防止につながる施設の拡張、新設等に要する工事費に対して助成する。
	20	保健師等修学資金貸付事業【拡充】	28年度	261,091	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の外看護学生に対する修学資金の貸付を行う。 ☆保健師等修学資金の新規貸付枠を60名拡充(500→560)
	21	ナースセンター事業	28年度	32,000	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談、届出看護師に対する再就業個別勧奨事業等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。
	22	歯科衛生士復職支援研修事業	28年度	2,000	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。
	23	病院内保育所運営事業	28年度	375,142	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対して助成する。
	24	病院内保育所施設整備事業	28年度	1,985	医療法人等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費に対して助成する。
	25	看護師宿舎施設整備事業	28年度	8,480	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。
小計				1,385,462	
施策④ 地域医療の格差解消	26	医師不足病院医師派遣促進事業【拡充】	28年度	110,000	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。 ☆医師派遣を6名拡充(5名→11名)
	27	産科医等確保・育成事業	28年度	46,390	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。
	28	新生児医療担当医確保支援事業	28年度	1,854	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して助成する。
	29	小児二次救急医療対策事業	28年度	109,571	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。
	30	小児救急地域医師研修事業	28年度	450	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。
	31	小児救急電話相談事業【拡充】	28年度	82,000	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。 ☆電話相談時間を夜10時までから翌朝6時まで延長(19時～22時→19時～翌朝6時)
小計				350,265	
合計(医療)				3,312,074	

平成28年度医療介護総合確保計画に盛り込む事業(案)

資料2-5  
(単位:千円)

施策の柱	NO	計画事業名	事業期間	計画額	事業概要
施策⑤ 介護施設等の整備促進	32	介護基盤整備交付金事業	28年度	2,436,632	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に対して助成する。(補助対象:小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所等)
	33	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	28年度	381,823	広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、広域型特別養護老人ホーム等の整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。(補助対象:特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス)
	34	地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	28年度	729,138	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。(対象施設:小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等)
	小計			3,547,593	
施策⑥ 介護従事者の確保定着	介護人材確保対策事業【拡充】			177,700	
	35	介護人材参入促進事業	28年度	21,875	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施する市町村及び事業者等を支援する。
	36	介護福祉のイメージアップ事業【新規】	28年度	11,120	介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解や認識を深めてもらうため、介護の日を中心に、イメージアップキャンペーンを実施する。
	37	職場体験事業	28年度	5,550	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起する。
	38	参入促進のための研修支援事業【拡充】	28年度	38,625	初任者研修、実務者研修、介護福祉士受験対策講座等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合(委託も含む)に係る経費に対しても補助する。 ☆初任者研修に加え、実務者研修、介護福祉士受験対策講座等を補助対象に追加
	39	介護人材マッチング機能強化事業(合同面接会の実施)	28年度	8,875	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。
	40	介護人材マッチング機能強化事業	28年度	15,000	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等を行う。
	41	介護人材キャリアアップ研修支援事業	28年度	15,875	介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。
	42	介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員の確保事業	28年度	18,000	介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する介護従事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。また、同様の助成を実施する市町村を支援する。
	43	潜在有資格者等再就業促進事業	28年度	8,875	介護福祉士等の介護現場への再就業が進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修、マッチング段階における職場体験及び所在情報の把握等を実施する市町村及び事業者等を支援する。
	44	エルダーメンター制度普及啓発事業【新規】	28年度	671	介護現場内での新人職員への指導や育成体制の充実を図るため、職場内での人材育成に関する取組みである「エルダー・メンター制度」の普及啓発を行う。
	45	メンタルヘルスサポート事業	28年度	3,000	福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材定着アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者等に定着支援のためのアドバイスを行う。
	46	職場環境改善普及促進事業	28年度	6,000	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。
47	介護事業所内保育施設運営支援事業【新規】	28年度	24,234	介護施設・事業所における保育施設等の運営(複数の介護事業者による共同実施も含む)のための経費を助成する市町村を支援する。	

平成28年度医療介護総合確保計画に盛り込む事業(案)

資料2-5  
(単位:千円)

施策の柱	NO	計画事業名	事業期間	計画額	事業概要
施策⑥ 介護従事者の確保 定着	認知症の医療・介護人材育成事業			30,448	
	48	認知症介護指導者養成研修事業等補助金	28年度	660	認知症介護指導者養成研修を受講する介護従事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。
	49	かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり	28年度	6,700	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応を図られるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。
	50	認知症初期集中支援チーム員研修事業	28年度	3,920	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため研修事業を行う。
	51	認知症地域支援推進員研修事業【新規】	28年度	1,000	介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。
	52	認知症介護職員・指導者養成研修事業【拡充】	28年度	3,318	認知症初期における介護の基礎的な知識を身につけるための研修やグループホーム等を管理・運営する上で必要な知識を身につけるために、事業所の管理者に義務付けられる研修を実施する。さらに、認知症介護実践研修の指導者に対して教育技術等の向上を図る研修を実施する。 ☆認知症介護基礎研修を新たに実施する。
	53	医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり)	28年度	2,350	医療、介護、福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成するとともに、認知症コーディネーターや認知症地域支援推進員等地域で認知症支援の充実のためにコーディネーター的役割を担い活動している者の資質の向上を図るための研修事業を行う。
	54	市民後見推進事業	28年度	12,500	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化するとともに、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。
	55	元気高齢者の活躍サポート事業	28年度	10,504	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。
	56	介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	28年度	25,200	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。
	57	介護支援専門員専門研修(法定研修)	28年度	810	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供等を行う指導者・リーダー会議を開催する。
	58	介護支援専門員地域同行型研修事業【新規】	28年度	1,091	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることを目的に、一定の実務を経験した介護支援専門員(受講生)に対し、主任介護支援専門員(アドバイザー)による実習型研修を実施する。
	59	認知症介護実践者等養成事業	28年度	1,855	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るために、認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を行う。
	60	地域包括支援センター職員等研修事業	28年度	5,181	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。
	61	地域ケアシステム構築市町村支援事業	28年度	6,359	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。
62	介護ロボット導入支援事業【新規】	28年度	8,000	職場環境の改善を通じて、介護従事者の確保・定着を図るため、介護ロボットの導入を図る事業者を支援する。	
小計				267,148	
合計(介護)				3,814,741	
合計(医療+介護)				7,126,815	